



平成20年5月15日

各 位

会社名 三和倉庫株式会社
 代表者名 取締役社長 石井 興一
 (コード番号 9320 東証第2部)
 問合せ先 取締役管理本部長 菅間 利夫
 (TEL 03-3578-3001)
 当社の親会社 日本曹達株式会社
 代表者名 取締役社長 井上 克信
 (コード番号 4041 東証第1部)

親会社等に関する事項について

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本曹達株式会社	親会社	53.9 (4.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の親会社は日本曹達(株)であり、当社の議決権を49.4%所有し、日本曹達(株)の子会社が所有する議決権4.5%と合わせ、議決権の所有割合は53.9%であります。

当社は、物流事業(倉庫・運送業等)の一部を親会社等から受託しており、そのほか親会社等に自動車・機器等のリースをしており、営業収益に占める親会社の割合は17.9%であり、そのグループ企業を含めた割合は23.6%であります。

また、親会社等との人的な関係は、当期末現在の取締役6名のうち、親会社出身者が4名であり、社外監査役3名のうち常勤監査役1名は、グループ企業の(株)ニッソーグリーン出身者、2名は親会社の監査室長およびグループ企業の日曹商事(株)取締役であります。

b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の親会社である日本曹達(株)は、当社の議決権の49.4%を所有し、日本曹達(株)の子会社が所有する議決権4.5%と合わせ、議決権の所有割合は53.9%であります。が、事業活動を行う上での承認事項など親会社等からの制約はありません。

当期末現在、親会社から工場内物流強化などのため、出向者4名を受け入れておりますが、採用に関しては要員計画に基づき、独自に実施しております。

また、その他重要な設備等についての賃貸借関係はありません。

c. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等から一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の親会社への営業収益比率は17.9%であり、そのグループ企業を含めた割合は23.6%であります。取引条件も個別協議により決定し、外部企業の取引と同様の手続きを行っております。

d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等との営業取引や人的関係など、事業上の制約はなく、独自に意思決定を行い、一定の独立性が確保されていると考えております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	八木隆一郎	日本曹達株式会社 監査室長	情報交換及び監視機能強化等のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	吉田 博	日曹商事株式会社 取締役	情報交換及び監視機能強化等のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役6名、監査役4名のうち、親会社及びグループ企業との兼任役員は当該2名のみであります。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
環境・品質 推進室	1名	日本曹達株式会社	環境品質の技術強化のため 当社から依頼
新潟事業所	3名	日本曹達株式会社	工場内物流の強化のため当 社から依頼

(注) 平成20年3月末現在の当社の受入れ出向者を含む従業員数は150名であります。

親会社等との取引に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容				
				役員の兼務等	事業上の関係			
日本曹達(株) 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管 ・運送等			
				取引内容		取引金額	科目	期末残高
				営業取引	製品の保管・運 送等	1,016,087	営業未収金	88,930

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

以 上